

平成 2 6 年度
教員採用等の改善
に係る取組事例

平成 2 6 年 1 月

文部科学省 初等中等教育局

教職員課

教員採用等の改善に係る取組事例

目 次

○ はじめに	1
○ 教員採用等の改善に係る取組について （平成26年1月22日付 25初教職第28号 教職員課長通知）	2
○ 平成26年度 公立学校教員採用選考試験の実施方法について	5
<u>I. 試験実施区分・実施時期等</u>	19
1 試験実施職種・試験区分等	
（1）試験実施職種・試験区分	20
（2）併願・一括募集の実施	22
2 試験実施時期	24
3 合格発表時期・採用内定時期	26
4 採用試験実施の周知方法、県市外での採用試験の実施	28
<u>II. 採用選考試験内容</u>	33
1 提出書類	36
2 筆記試験等の実施状況	
（1）一般教養・教職教養	38
（2）専門教科・作文	40
（3）小論文・その他	42
（4）小学校教諭の筆記試験における外国語活動に関する内容	44
3 実技試験の実施状況	
（1）小学校	46
（2）中学校	48
（3）高等学校	50
（4）養護教諭	52
4 面接試験の実施状況	
（1）1次・2次試験における個人面接・集団面接の実施状況	54
（2）面接時間・面接担当者数等	58
（3）面接担当者（民間人等）	60
（4）面接内容	64
5 模擬授業・場面指導・指導案作成の実施状況	
（1）模擬授業・場面指導	66
（2）指導案作成	68

Ⅲ. 試験免除・特別選考等	73
1 特定の資格や経歴等を持つことによる一部試験免除	76
(1) 英語の資格による免除	78
(2) 情報処理に係る資格による免除	87
(3) スポーツ・芸術での技能や実績による免除	88
(4) 国際貢献活動経験による免除	93
(5) 教職経験による免除	98
(6) 前年度の採用候補者名簿登載者であることによる免除	130
(7) 前年度第1次試験(第2次試験)合格者であることによる免除	135
(8) その他の資格や経歴等を持つことによる免除	148
(9) 特定の資格や経歴等を持つことによる加点制度	160
2 特別選考	166
(1) 英語の資格による特別選考	168
(2) スポーツ・芸術での技能や実績による特別選考	177
(3) 社会人特別選考(民間企業等経験による特別選考)	195
(4) 教職経験による特別選考	218
(5) 国際貢献活動経験による特別選考	248
(6) いわゆる「教師養成塾」生を対象とした特別選考	257
(7) その他の資格や経歴等による特別選考	262
3 特別免許状を活用した選考	292
(1) 特別免許状を活用した特別選考	294
(2) 特別免許状を活用した一般選考	294
 Ⅳ. 大学院在学者・進学者に対する特例	 297
1 大学院在学者・進学者に対する特例	298
(1) 次年度以降の採用選考試験における一部試験免除	300
(2) 次年度以降の採用選考試験における特別選考	301
(3) 採用候補者名簿の登載期間の延長・採用の延期	304
 Ⅴ. 障害のある者への配慮	 321
1 障害のある者を対象とした特別選考	
(1) 障害のある者を対象とした選考	322
(2) 障害のある者の受験者・採用者数	324
(3) 障害のある者の配置例	325
2 試験時における障害のある者への配慮	
(1) 教員採用選考試験時における障害のある者への配慮の周知方法	326

（２）筆記試験における配慮		
①視覚障害者	・ ・ ・ ・ ・	328
②聴覚障害者	・ ・ ・ ・ ・	330
③肢体不自由者	・ ・ ・ ・ ・	332
（３）筆記試験以外の配慮	・ ・ ・ ・ ・	334

VI. 受験年齢制限	・ ・ ・ ・ ・	341
（１）基本的年齢制限	・ ・ ・ ・ ・	342
（２）教職経験者に対する受験年齢制限の緩和	・ ・ ・ ・ ・	343
（３）その他の要件による受験年齢制限の緩和	・ ・ ・ ・ ・	345

VII. 情報公開・不正防止のための措置	・ ・ ・ ・ ・	349
1 採用選考の内容・基準等の公表		
（１）試験問題の公表の状況	・ ・ ・ ・ ・	350
（２）解答の公表の状況	・ ・ ・ ・ ・	352
（３）配点の公表状況・自己採点の可否	・ ・ ・ ・ ・	354
（４）採用選考基準の公表の状況		
①公表方法等	・ ・ ・ ・ ・	356
②公表事項	・ ・ ・ ・ ・	358
（５）本人への成績開示の状況		
①１次試験	・ ・ ・ ・ ・	360
②２次試験	・ ・ ・ ・ ・	362
（６）教育委員会の求める教員像	・ ・ ・ ・ ・	364
2 不正防止のための取組		
（１）業務段階ごとのチェック体制の状況	・ ・ ・ ・ ・	372
（２）元データと確定データの突合チェックの実施状況	・ ・ ・ ・ ・	374
（３）受験者の匿名化と公正な面接試験の確保の実施状況	・ ・ ・ ・ ・	376
（４）その他の不正防止のための措置の実施状況	・ ・ ・ ・ ・	379

参 考

○ 「教員採用等の改善について」 （平成8年4月25日付 文教地第170号 教育助成局長通知）	・ ・ ・ ・ ・	385
○ 平成11年12月10日 教育職員養成審議会第3次答申 「養成と採用・研修との連携の円滑化について」（抄）	・ ・ ・ ・ ・	391
○ 「教員の養成と採用・研修との連携の円滑化について」 （平成12年2月2日付 文教教第245号 教育助成局長通知）	・ ・ ・ ・ ・	394

○ 平成14年2月21日 中央教育審議会答申		
「今後の教員免許制度の在り方について」(抄)	・ ・ ・ ・ ・	395
○ 「『規制改革・民間開放の推進に関する第2次答申』における教員採用、教員評価等に係る運用上の工夫及び留意点について」		
(平成18年3月31日付 17文科初第1183号 初等中等教育局長通知)	・ ・ ・ ・ ・	396
○ 平成18年7月11日 中央教育審議会答申		
「今後の教員養成・免許制度の在り方について」(抄)	・ ・ ・ ・ ・	407
○ 「教員の採用等における不正な行為の防止について」		
(平成20年7月10日付 20文科初第495号 初等中等教育局長通知)	・ ・ ・ ・ ・	408
○ 「平成21年度『教員採用等の改善に係る取組事例』の送付について」		
(平成20年12月24日付 20初教職第22号 教職員課長通知)	・ ・ ・ ・ ・	409
○ 「教員採用等の改善について」		
(平成23年12月27日付 23文科初第1334号 初等中等教育局長通知)	・ ・ ・ ・ ・	412
○ 平成24年8月28日 中央教育審議会答申		
「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」(抄)	・ ・ ・ ・ ・	416
○ 平成25年度 公立学校教員採用選考試験の実施状況について	・ ・ ・ ・ ・	418

は じ め に

本冊子は、全 68 都道府県・指定都市・豊能地区（大阪府）教育委員会（以下「県市」という。）において平成 25 年度に実施された平成 26 年度採用選考を対象として、実技、面接、筆記等の選考試験内容、特定の資格や経歴等を持つ者を対象とした試験免除や特別選考、採用選考の内容・基準の公表や不正防止のための取組等採用選考の実施方法について調べ、取りまとめたものです。

その結果のポイントは以下のとおりです。

○模擬授業・場面指導の実施状況

- ・模擬授業や場面指導は、実践的指導力を観察できる試験方法として、模擬授業は 54 県市（前年度 55 県市）、場面指導は 38 県市（前年度 37 県市）で実施。

○特定の資格や経歴等を持つ者を対象とした特別選考等

- ・教職経験者や社会人（民間企業等での勤務経験を有する者）経験者など、特定の資格や経歴等を持つ者を対象とした特別選考が 62 県市（前年度 61 県市）、一部試験免除が 49 県市（前年度 48 県市）で、それぞれ実施。
- ・障害のある者を対象とした特別選考は 67 県市（前年度 65 県市）で実施。

○採用選考の透明性を高めるための取組

- ・採用選考基準の公表は全 68 県市（前年度 67 県市）で実施。そのうち、47 県市（前年度 44 県市）で採用基準を全て公表。

○新たな試験免除・特別選考の実施

- ・個性豊かで多様な人材を確保するため、新たな試験免除・特別選考を 24 県市が実施した。

本冊子が、各県市において、教員としてふさわしい資質能力を有する人材を確保できるよう、教員採用選考等をより一層の改善するための一助となることを期待します。

文部科学省初等中等教育局教職員課

25初教職第28号
平成26年1月22日

各都道府県・指定都市教育委員会
教職員人事主管課長 殿

文部科学省初等中等教育局教職員課長

高 口 努

教員採用等の改善に係る取組について（通知）

このたび、平成26年度「教員採用等の改善に係る取組事例」を作成いたしましたので、参考まで送付します。

教員採用等については、貴教育委員会において、「教員採用等の改善について」（平成23年12月27日付け23文科初第1334号、初等中等教育局長通知）等を踏まえ、教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善等に取り組まれていることと承知しております。

貴教育委員会におかれては、引き続き、別紙内容を十分に留意し、教員採用等の改善を図られるようお願いします。

また、障害者雇用については、「障害者の採用拡大等について」（平成25年2月27日付け24初教職第22号、教職員課長通知）等を踏まえ、より一層の採用拡大に向けた取組を進められるようお願いします。

担当：初等中等教育局教職員課研修支援係
電話：03-5253-4111（内線2987）

1. 人物重視の採用選考の実施等

教員の採用選考に当たっては、単に知識の量の多い者や記憶力の良い者のみが合格しやすいものとならないよう配慮し、筆記試験だけではなく、面接試験や実技試験等の成績、社会経験、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動や大学等における諸活動の実績等を多面的な方法・尺度を用いて総合的かつ適切に評価することにより、より一層人物を重視した採用選考を実施し、真に教員としての適格性を有する人材の確保に努めてください。

2. 特別免許状の積極的活用

教員の採用選考に当たっては、豊かな体験や優れた知識・能力を有する多様な人材を確保するため、民間企業等での勤務経験や留学経験のある者、スポーツ・文化や青年海外協力隊等国际協力の分野において特に秀でた技能・実績を有する者等に対する採用選考の実施に努めてください。

なお、その際、受験年齢制限の緩和を図るとともに、特別免許状制度の積極的活用について検討してください。

3. 高度な英語力と指導法を身につけた教員の採用

初等中等教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるため、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実が必要とされています。このような中、文部科学省においては、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1342458.htm)を公表し、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき、平成26年度から体制整備等を逐次推進することとしています。

新たな英語教育の実現のためには、各学校における指導体制の強化が必要であり、そのためには採用選考を改善促進し、高度な英語力と指導法を身につけた教員を採用していくことが重要となります。また、英語を母国語とする外国人教員や留学などの海外経験を積み高度な英語力を持つ日本人英語教員の採用選考の促進、英語教員の採用選考に当たり外部検定試験の一定以上のスコア（英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上など）の所持を条件とすること等が求められています。これらのことを踏まえ、採用選考の実施に努めてください。

4. 障害者の採用拡大等

障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び身体障害者補助犬法施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第165号）については、平成25年4月1日より施行され、都道府県等の教育委員会にあっては障害者雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられました。

また、障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律（平成25年法律第46号）については、平成25年6月19日に公布、平成28年4月1日より施行（一部は平成30年4月1日より施行）され、障害者に対する差別の禁止、合理的配慮の提供義務等が規定されています。

については、障害者の採用拡大に向けて、より一層の取組の推進をお願いします。また、教員の採用選考において、障害のある者が単に障害があることのみをもって不条理な取扱いがされることのないよう、試験の解答時間を延長、回答方法を工夫するなど、選考方法上の工夫等適切な配慮を行うとともに、それらの配慮を実施することや内容について、広く教職を目指す者が了知できるよう、広報周知に努めてください。

5. 基本的人権を尊重した採用選考の実施

教員の採用選考に当たっては、筆記試験、適性検査、面接、小論文等において、受験者の基本的人権を尊重した公正な採用選考が実施されるよう努めてください。

6. 採用における教員免許状の所有状況や有効性の確認

昨年7月来、失効した教員免許状を免許管理者に返納せず使用し教員に採用される事件が続けて発生しました。教員採用時には、教員免許状の原本等を確認するとともに、「返納が必要であるにもかかわらず返納されていない教員免許状一覧」（http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1342205.htm）を活用することなどにより、教員免許状が失効又は取上げ処分されたにもかかわらず、それを秘匿して採用されることの防止に努めてください。

また、免許状更新講習の受講・修了及び都道府県教育委員会への手続きを行っておらず、有効な免許状を所持していない者を教員として採用しないよう、教員採用時には、「更新講習修了確認証明書」等の提示を求めるなど、免許状更新講習の受講時期や免許状の有効性の確認を徹底していただくようお願いします。

平成26年度 公立学校教員採用選考試験の実施方法について

○ 調査の趣旨

文部科学省では、教員採用の改善に資するため、毎年度、各都道府県（47）・指定都市（20）・豊能地区（大阪府）教育委員会（以下「県市」という。）が実施する公立学校教員採用選考試験の実施方法について取りまとめ、その概要を公表している。本調査は、平成25年度に全68県市において実施された平成26年度採用選考試験の実施方法について取りまとめたものである。

※ 教員採用選考試験を共同で実施している道県と指定都市については、それぞれ1県市として集計している。

※ 石川県、堺市は1次・2次と試験を区分していないため、1次試験に含めて集計している。

1 試験実施区分・実施時期等（第1表）

教員採用のスケジュールについては、以下の時期で実施されている。北海道・札幌市においては、1次試験実施時期を7月から6月へ、相模原市においては、採用内定時期を9月から8月へ変更した。

① 1次試験	6月：2県市	7/1～7/7：5県市	7/8～7/14：19県市	7/15～7/21：29県市	7/22～7/28：13県市
② 2次試験	8月：57県市	9月：9県市			
③ 3次試験	9月：2県市				
④ 合格発表	8月：1県市	9月：18県市	10月：49県市		
⑤ 採用内定	8月：1県市	9月：5県市	10月：54県市	12月：2県市	
	2月：2県市	3月：4県市			

2 採用選考試験内容

教員採用においては、教育者としての使命感、豊かな人間性や社会性、様々な体験に裏付けられた確かな指導力などを備えた、優れた人材を確保することが重要な課題となっており、人物評価を重視した選考に一層移行させることが求められている。

各県市においては、受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・論文、模擬授業等の多様な方法を組み合わせで採用選考が実施されている。以下、平成26年度採用選考における選考方法等の状況について概観する。

※ 以下、（ ）内は前年度の数値である。

（1）実技試験（第2表－1、第3表、第4表）

小学校の受験者に対しては、58県市（59）で何らかの実技試験が実施されている。

概要は次のとおりである。

- ・理科 2県市 (2)
- ・音楽 45県市 (45)
- ・図画工作 6県市 (8)
- ・水泳 46県市 (46)
- ・水泳以外の体育 49県市 (51)
- ・外国語活動 20県市 (21)

中学校及び高等学校の受験者に対しては、音楽、美術、保健体育、英語等を中心に、中学校では全68県市 (67)、高等学校では56県市 (55) で何らかの実技試験が実施されている。概要は次のとおりである。

- ・音楽 中学校：68県市 (65) 高等学校：39県市 (38)
- ・美術 中学校：64県市 (63) 高等学校：39県市 (39)
- ・英語 中学校：66県市 (65) 高等学校：55県市 (53)

(2) 面接試験 (第2表-2、第5表)

面接試験は全68県市で実施されている。概要は次のとおりである。

- ① 個人面接を実施 68県市 (67)
集団面接を実施 54県市 (55)
- ② 面接担当者は主に教育委員会事務局職員や現職の校長、教頭等であるが、これに加えて民間企業の人事担当者、臨床心理士、保護者等の民間人等を起用している。
- ③ 面接内容は、個人面接では自己 PR、教員としての適格性を判断する質問等、集団面接では集団討論を行う県市が多い。

(3) 作文・小論文、模擬授業・場面指導・指導案作成、適性検査 (第2表-3、第2表-4、第6表)

作文・小論文試験は48県市 (46)、適性検査は46県市 (49) で実施されている。

各教科の授業や学級活動などを課題とする模擬授業は54県市 (55)、指導案作成は15県市 (16)、学校生活での様々な場面を想定した場面指導は38県市 (37) で実施されている。

3 試験免除・特別選考 (第7表、第8表、図1)

個性豊かで多様な人材を確保するため、教職経験や民間企業等での勤務経験を有する者、英語に係る資格を持つ者、スポーツ・芸術での技能や実績を持つ者等を対象とした選考は、以下のとおり行われている。

- ・試験の一部免除 49県市 (48)
- ・特別選考 62県市 (61)

平成26年度からの新たに実施された主な取組は、以下のとおりである。

- ・スポーツでの実績による試験免除・特別選考 (3県市)

徳島県、三重県、愛媛県

- ・民間企業等経験者に対する試験免除・特別選考（3県市）

佐賀県、熊本県、大阪市

- ・国際貢献活動経験による試験免除・特別選考（3県市）

熊本県、浜松市、大阪市

- ・教職経験による試験免除・特別選考（8県市）

岩手県、福島県、福井県、高知県、長崎県、熊本県、浜松市、大阪市

- ・大学推薦特別選考や教職大学院修了見込者特別選考（2県市）

愛知県、堺市

- ・理数教育を推進するための試験免除・特別選考（7県市）

大阪府、岡山県、山口県、京都市、神戸市、岡山市、豊能地区

4 障害のある者への配慮(第8表)

障害のある者を対象とした特別選考を67県市（65）で実施している。また、多くの県市において筆記試験や実技試験等実施時における配慮、会場等の配慮が行われている。

5 受験年齢制限

受験年齢制限については、新たに4県市（栃木県、岡山県、山口県、岡山市）が満39歳から満44歳へ緩和を実施した。受験可能年齢の上限は次のとおりとなっている。

受験可能年齢の上限	県市数（前年度）
制限なし	18県市(18)
51歳～58歳	1県市(1)
41歳～50歳	22県市(17)
36歳～40歳	27県市(31)
30歳～35歳	0県市(0)

※ 年齢は平成25年度末時点

6 情報公開・不正防止のための措置（第9表）

採用選考の透明性を高めるための取組、不正を防止するための取組については、以下のとおり行われている。

- ・試験問題の公表 68県市（67）
- ・解答の公表 68県市（67）
- ・配点の公表 68県市（67）
- ・採用選考基準の公表 68県市（67）

そのうち、47県市（前年度44県市）で採用基準を全て公表。

- ・成績の本人への開示 68県市（67）

第1表 試験実施時期・合格発表時期・採用内定時期

(単位：県市)

(単位：県市)																					
区分	1次試験 実施時期 (68県市)					2次試験 実施時期 (68県市)			3次試験 実施時期 (2県)	最終合格者 発表時期 (68県市)					採用内定時期 (68県市)						
		～ 7月				7月	8月	9月	9月	8月	9月	10月	11月	12月	8月・ 9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		6月中・ 7/1～7/7	7/8～ 7/14	7/15～ 7/21	7/22～ 7/28																
平成20年度	64	—	—	—	—	0	48	15	—	—	16	47	1	0	5	40	1	2	0	6	10
平成21年度	64	—	—	—	—	1	48	14	—	—	17	47	0	0	5	41	1	2	0	7	8
平成22年度	65	3	19	26	17	0	52	11	1	—	17	47	1	0	4	42	2	1	1	6	9
平成23年度	66	3	21	25	17	0	54	10	1	0	20	45	1	0	7	41	2	1	1	5	9
平成24年度	66	21	3	26	16	0	56	8	2	0	22	44	0	0	8	48	0	1	1	2	6
平成25年度	67	10	16	17	24	0	57	8	2	0	21	46	0	0	7	51	0	1	0	2	6
平成26年度	68	7	19	29	13	0	57	9	2	1	18	49	0	0	6	54	0	2	0	2	4

- (注) 1 1次試験実施時期について、筆記試験と面接試験、実技試験等の日程が異なる県市は、筆記試験の日程としている。また、2県市が6月に実施している。
- 2 2次試験を複数月にわたり実施している県市については、開始月を実施時期とした。
- 3 採用内定時期を複数に分けている県市については、採用比率の一番高い（同比率の場合は最初の）時期を内定時期とした。
- また、1県市が8月に実施している。

第2表－1 実施方法（実技試験）

区分	実技試験																						
	小学校												中学校						高校				
	理科		音楽		図画 工作		水泳		水泳以外の 体育		外国語 活動		その他の教科		各教科		その他の教科		各教科		その他の教科		
	1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次	1 次	2 次	
1 北海道				○				○		○		○								○			
2 青森県				○					○		○									○			
3 岩手県								○		○										○			
4 宮城県				○				○		○		○								○			
5 秋田県	○	○						○		○			○							○	福祉		
6 山形県				○		○	○		○											○			
7 福島県			○						○		○									○			
8 茨城県				○					○		○									○			
9 栃木県				○					○		○									○	○		
10 群馬県															○		○ 国語、社会、数学			○	○		
11 埼玉県															○	○				○	○		
12 千葉県										○					○	○				○	○		○ 福祉
13 東京都															○	○				○	○		
14 神奈川県															○	○				○	○		
15 新潟県				○					○		○		○							○			
16 富山県				○					○		○				○	○	○ 書道			○			
17 石川県	○		○						○						○					○	○	福祉	
18 福井県				○					○						○					○			
19 山梨県				○					○		○				○	○				○	○		
20 長野県				○	○				○		○				○	○				○	○		
21 岐阜県				○		○				○					○	○		○ 国語、社会、数学		○	○		
22 静岡県															○	○				○	○		
23 愛知県															○	○				○	○		
24 三重県				○					○		○		○		○	○				○	○		
25 滋賀県				○					○						○	○				○	○		
26 京都府				○		○				○					○	○				○	○		○ 水産
27 大阪府									○						○	○				○	○		○ 工業実習
28 兵庫県				○					○		○				○	○				○	○		○ 情報
29 奈良県				○					○		○				○	○				○	○		
30 和歌山県				○					○		○			○ 国語	○		○ 国語、社会、数学		○		○		○ 国語、地理歴史、数学
31 鳥取県			○		○				○						○	○				○			
32 島根県				○					○						○	○				○	○		
33 岡山県									○						○	○				○	○		
34 広島県											○				○	○				○	○		○ 情報、福祉、看護
35 山口県				○							○				○	○				○	○		
36 徳島県				○					○		○				○	○				○	○		
37 香川県			○		○				○		○				○	○				○	○		
38 愛媛県						○			○						○	○				○	○		
39 高知県				○					○		○				○	○				○	○		
40 福岡県				○					○		○		○		○	○				○	○		
41 佐賀県				○					○		○		○		○	○				○	○		
42 長崎県				○					○		○		○		○	○				○	○		
43 熊本県				○					○		○		○		○	○				○	○		
44 大分県				○					○		○		○		○	○				○	○		
45 宮崎県				○				○		○		○			○	○				○	○		
46 鹿児島県									○		○		○		○	○				○	○		
47 沖縄県				○					○		○		○		○	○				○	○		
48 札幌市				○					○		○		○		○	○				○	○		
49 仙台市				○				○	○		○				○	○				○	○		○ 福祉
50 さいたま市									○		○				○	○				○	○		
51 千葉市									○						○	○				○	○		○ 福祉
52 横浜市															○	○							
53 川崎市																○							
54 相模原市																○							
55 新潟市				○					○		○		○		○	○							
56 静岡市									○		○				○	○							
57 浜松市									○						○	○							
58 名古屋市									○		○				○	○				○	○		
59 京都市									○						○	○				○	○		
60 大阪市				○					○						○	○				○	○		
61 堺市															○	○							
62 神戸市									○		○				○	○							
63 岡山市				○							○				○	○							
64 広島市															○	○							○ 情報、福祉、看護
65 北九州市				○					○		○		○		○	○							
66 福岡市				○							○				○	○				○	○		
67 熊本市				○					○		○		○		○	○				○	○		
68 豊能地区									○						○	○							
合計	1 (1)	1 (1)	6 (5)	39 (40)	3 (3)	3 (5)	13 (12)	33 (34)	10 (10)	41 (43)	8 (7)	13 (15)	0 (1)	1 (1)	42 (41)	49 (50)	2 (3)	2 (2)	36 (35)	42 (41)	1 (3)	10 (8)	
	2 (2)		45 (45)	6 (8)	46 (46)	49 (51)	20 (20)						1 (2)		68 (68)		4 (5)		56 (55)		11 (11)		

- (注) 1 合計については、実施した県市の実数である。() 内は昨年度。
 2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。特別支援学校教諭の募集を他の校種と同一の採用枠内で行っている場合は、他の校種に含めている。
 3 中学校における「各教科」とは、理科・保健体育・音楽・美術・英語・技術・家庭をいう。高等学校における「各教科」とは、理科・保健体育・家庭・農業・工業・商業・音楽・美術・英語・書道をいう。

区分	面接																																									
	小						中						高						特支						養教						学教						計					
	個人			集団			個人			集団			個人			集団			個人			集団			個人			集団			個人			集団			個人			集団		
	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次	1次	2次	3次						
1 北海道	○			○			○				○			○			○			○			○			○			○			○			○							
2 青森県	○			○						○			○				○			○			○			○			○			○			○							
3 岩手県	○			○			○				○			○				○			○			○			○			○			○			○						
4 宮城県	○			○			○				○			○				○			○			○			○			○			○			○						
5 秋田県	○			○	○					○	○			○	○			○	○			○	○			○	○			○			○	○			○	○				
6 山形県	◎			○			◎				◎			◎				◎			◎			◎			◎	○		○			◎	◎		◎						
7 福島県	○			○	○		○			○	○		○	○			○	○		○	○		○	○		○	○		○			○	○		○	○						
8 茨城県	○			○			○			○			○				○			○			○			○			○			○			○							
9 栃木県	○			○	○				○	○			○	○			○	○		○	○			○	○							○			○	○						
10 群馬県	◎						◎				◎						◎				◎				◎							◎			◎							
11 埼玉県	○			○			○			○			◎				○			○			○			○			○			○			○							
12 千葉県	○			○						○			○				○			○			○								○			○								
13 東京都	○			○						○			○				○			○			○			○						○			○							
14 神奈川県	○			○			○			○			○				○			○			○			○					○			○								
15 新潟県	○												○				○						○			○						○			○							
16 富山県	○			○			○			○			○				○			○			○								○			○								
17 石川県	○						○			○						○						○									○			○								
18 福井県	○			○			○			○			○				○			○			○			○			○			○			○							
19 山梨県	○			○						○			○				○			○			○			○			○			○			○							
20 長野県	○			○			○		</																																	

- 10 -

第2表－3 実施方法（作文小論文、適性検査）

区分	作文小論文																適性検査		
	小		中		高		特支		養教		栄教		計						
	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	1次	2次	3次
1 北海道																		○	
2 青森県		○		○		○		○		○					○			○	
3 岩手県	○		○		○		○		○		○		○		○				○
4 宮城県																		○	
5 秋田県		○		○		○		○		○					○			○	
6 山形県		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
7 福島県		○		○		○		○		○		○			○			○	
8 茨城県		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
9 栃木県		○		○		○		○		○		○			○			○	
10 群馬県		○		○		○		○		○		○			○			○	
11 埼玉県		○		○	○					○		○		○		○			○
12 千葉県																		○	
13 東京都	○		○		○		○		○		○			○					
14 神奈川県		○		○		○		○		○		○			○				
15 新潟県	○		○		○		○		○		○		○		○				
16 富山県		○		○		○		○		○		○			○			○	
17 石川県	○		○		○		○		○		○						○		
18 福井県		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
19 山梨県		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
20 長野県	○		○		○		○		○		○								
21 岐阜県	○	○	○	○		○		○		○	○	○	○	○	○	○		○	
22 静岡県	○		○		○	○	○		○		○			○	○	○	○	○	
23 愛知県		○		○		○		○		○			○		○			○	
24 三重県																			
25 滋賀県	○		○		○		○		○		○		○		○		○		
26 京都府	○		○		○		○		○		○		○		○				
27 大阪府		○						○							○				
28 兵庫県																			
29 奈良県		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
30 和歌山県	○			○		○	○		○		○			○	○		○	○	
31 鳥取県																		○	
32 島根県		○		○		○		○		○		○		○		○			
33 岡山県		○		○		○		○		○		○		○		○			
34 広島県																			
35 山口県		○		○		○		○		○		○				○		○	
36 徳島県		○		○		○		○		○		○			○				
37 香川県		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
38 愛媛県		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
39 高知県																			
40 福岡県		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
41 佐賀県		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
42 長崎県		○		○		○		○		○		○						○	
43 熊本県																			
44 大分県																			○
45 宮崎県																			
46 鹿児島県																		○	
47 沖縄県		○		○		○		○		○		○			○			○	○
48 札幌市																		○	
49 仙台市																		○	
50 さいたま市		○		○						○		○		○		○		○	
51 千葉市																		○	
52 横浜市		○		○		○		○		○				○					
53 川崎市		○		○						○		○				○			
54 相模原市	○		○							○				○				○	
55 新潟市	○		○				○		○					○			○		
56 静岡市																		○	○
57 浜松市	○	○	○	○						○	○			○	○	○	○	○	
58 名古屋市	○		○		○		○		○		○		○		○		○	○	
59 京都市		○		○		○		○		○		○		○		○			
60 大阪市																			
61 堺市																			
62 神戸市		○		○		○		○		○		○		○		○			
63 岡山市		○		○						○		○		○		○			
64 広島市																			
65 北九州市				○				○		○		○		○		○		○	○
66 福岡市																	○		
67 熊本市		○		○		○				○		○		○		○		○	
68 豊能地区		○												○					
合計	14	36	13	35	10	30	11	30	13	35	6	20	15	38	9	40	2		
	(13)	(35)	(12)	(35)	(9)	(30)	(9)	(30)	(12)	(35)	(6)	(15)	(13)	(37)	(8)	(44)	(2)		
	48	46	46	39	41	46	25	48	46										
	(46)	(45)	(45)	(38)	(39)	(45)	(20)	(46)											

- (注) 1 合計については、実施した県市の実数である。（ ）内は昨年度。
2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。特別支援学校教諭の募集を他の校種と同一の採用枠内で行っている場合は、他の校種に含めている。

第2表-4 實施方法（模擬授業、場面指導、指導案作成）

[illegible]

(注) 1 合計については、実施した県市の実数である。() 内は昨年度

2 中学校・高等学校教諭の募集を同一の採用枠内で行っている場合は中学校に含めている。特別支援学校教諭の募集を他の校種と同一の採用枠内で行っている場合は、他の校種に含めている。

第3表 小学校の実技試験実施状況

(単位: 県市)

区分		水泳	体育実技	音楽	図画工作	外国語活動
平成 22 年度	1 次	16	12	6	2	4
	2 次	39	43	43	7	9
	計	55	53	49	9	12
平成 23 年度	1 次	16	12	6	2	5
	2 次	40	44	44	8	10
	計	56	54	50	10	14
平成 24 年度	1 次	14	10	4	2	5
	2 次	37	42	41	5	13
	計	51	50	45	7	17
平成 25 年度	1 次	12	10	5	3	7
	2 次	34	43	40	5	15
	計	46	51	45	8	21
平成 26 年度	1 次	13	10	6	3	8
	2 次	33	41	39	3	13
	計	46	49	45	6	20

(注) 1 計については、実施した県市の実数である。

第4表 中学校・高等学校の実技試験実施状況

(単位: 県市)

区分		理科	保健 体育	音楽	美術	書道	英語	技術 工業	家庭	農業	商業
平成 22 年度	中学校	14	65	64	59	1	63	37	46	－	－
	高等学校	7	52	42	35	16	53	13	30	8	7
平成 23 年度	中学校	14	66	66	62	1	64	38	47	－	－
	高等学校	8	53	40	36	21	51	12	32	10	7
平成 24 年度	中学校	15	65	63	61	1	63	36	47	－	－
	高等学校	8	51	40	40	22	50	11	28	12	6
平成 25 年度	中学校	15	67	65	63	1	65	38	48	－	－
	高等学校	8	51	38	39	19	53	11	33	12	6
平成 26 年度	中学校	15	68	68	64	1	66	39	48	－	－
	高等学校	8	53	39	39	23	55	13	31	11	9

第5表 面接試験の実施状況

(単位: 県市)

区分	実施状況			実施方法			面接担当者への民間人起用			
	1次試験 で実施	2次試験 で実施	1次2次 両方で実施	個人面接 を実施	集団面接 を実施	個人・集団 両方を実施	民間企業 関係者	臨床心理士・ スクールカウンセラー	その他	計
平成 22 年度	43	62	41	65	53	53	48	24	34	60
平成 23 年度	43	63	41	66	52	52	48	25	36	61
平成 24 年度	40	63	38	66	52	52	48	24	35	62
平成 25 年度	45	64	43	67	55	55	49	24	35	62
平成 26 年度	44	65	42	68	54	54	49	26	39	62

(注) 「面接担当者への民間人起用」の計については、実施した県市の実数である。

第6表 作文・小論文、模擬授業、場面指導、指導案作成、適性検査の実施状況

(単位: 県市)

区分	作文・論文	模擬授業	場面指導	指導案作成	適性検査
平成 22 年度	48	52	42	22	52
平成 23 年度	48	52	41	23	51
平成 24 年度	48	55	35	21	48
平成 25 年度	46	55	37	16	49
平成 26 年度	48	54	38	15	46

第7表 特定の資格や経歴等を持つことによる試験免除の実施状況

(単位: 県市)

区分	英語の資格	情報処理に よる資格	スポーツ・芸術 での技能や実績	教職経験 (現職教員を含む)	その他	計
平成 22 年度	24	5	6	31	32(7)	46
平成 23 年度	21	5	7	33	34(7)	46
平成 24 年度	19	3	7	33	36(6)	48
平成 25 年度	18	2	9	35	37(8)	48
平成 26 年度	17	2	10	35	42(10)	49

(注) 1 ()内は民間企業等での勤務経験による試験免除を実施している県市の実数である。
 2 一部試験に替え、小論文等の代替試験を課している県市も含む。
 3 計については、実施した県市の実数である。

第8表 特別選考の実施状況

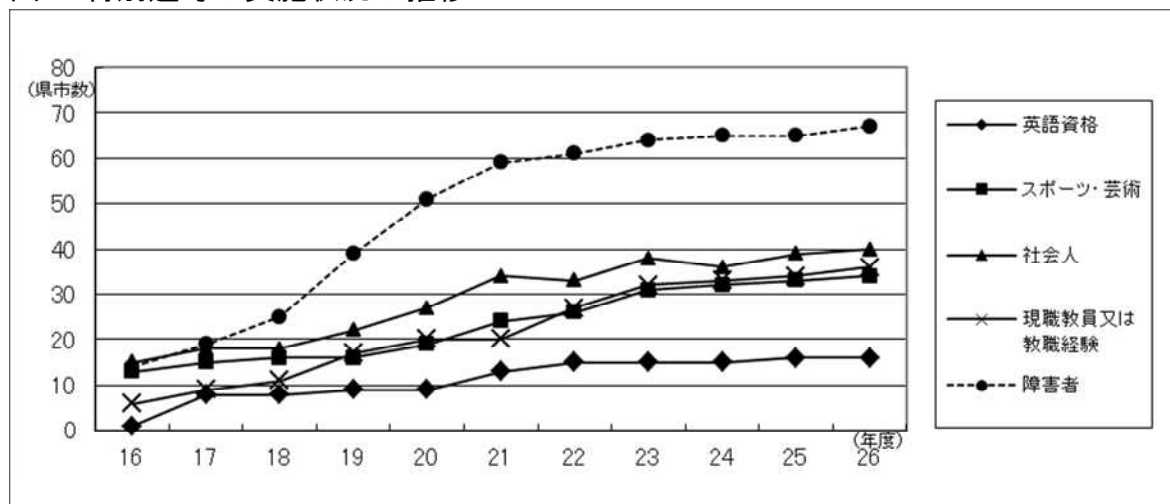
(単位: 県市)

区分	英語の資格	スポーツ・芸術	社会人	現職教員又は教職経験	その他	計	障害のある者
平成 22 年度	15	26	33 (21)	27	27	57	61
平成 23 年度	15	31	38(24)	32	29	59	64
平成 24 年度	15	32	36(24)	33	30	61	65
平成 25 年度	16	33	39(25)	34	32	61	65
平成 26 年度	16	34	40(25)	36	34	62	67

(注) 1 ()内は特別免許状を活用した選考を実施している県市の実数である。

2 計については、実施した県市の実数である。

図1 特別選考の実施状況の推移



第9表 採用選考の内容・基準の公表

(単位: 県市)

区分	試験問題の公表	解答の公表	配点の公表	採用選考基準の公表	成績の本人への開示
平成 22 年度	65	65	65	65	65
平成 23 年度	66	66	66	66	66
平成 24 年度	66	66	66	66	66
平成 25 年度	67	67	67	67	67
平成 26 年度	68	68	68	68	68

(注) 1 一部公表及び開示請求による開示を含む。

※採用選考基準の公表を行っている 68 県市のうち、選考基準を全て公表しているのは以下の 47 県市

北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、静岡市、浜松市、名古屋市、大阪市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

